

(証券コード 309A)

2026年6月11日

(電子提供措置の開始日 2026年6月4日)

株主各位

名古屋市中村区名駅五丁目4番14号
花車ビル北館8階
株式会社コスモス調剤
代表取締役社長 松浦 宏典

第27期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト
に「第27期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

・当社ウェブサイト (<https://www.cosmos-ph.co.jp/>)

上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

・東京証券取引所ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記ウェブサイトにアクセスして頂き、当社名または証券コードをご入力・検索し「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順にご選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2026年6月25日(木曜日) 午後6時までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2026年6月26日(金曜日) 午前11時 |
| 2. 場 | 所 | 名古屋市中村区名駅五丁目4番14号 花車ビル北館8階
株式会社コスモス調剤 本社会議室 |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報告事項 | | 第27期(2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
事業報告の件 |
| 決議事項 | | 第1号議案 第27期計算書類承認の件
第2号議案 剰余金処分の件
第3号議案 取締役3名選任の件 |

以 上

~~~~~  
◎書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記のインターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトはその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

# 事業報告

2025 年 4 月 1 日から  
2026 年 3 月 31 日まで

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかな回復がみられました。今後も雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が景気を支えることが期待されますが、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動の影響、さらには中東情勢の経済への影響に注意する必要があると、先行きには不透明感がある状況が続いております。

調剤薬局業界においては、高齢化社会の進展により業績の基礎となる処方箋応需枚数は堅調に推移している傾向にあるものの、季節性の疾患や感染症等の流行の状況により各年度の業績には大きな変動が生じる傾向があり、また調剤報酬および薬価改定の影響、厳しい状況が増している採用環境や、物価上昇への対応としての人件費の増大など、採算面での課題も増加しております。

このような状況の中、当社は「患者様とクリニックの懸け橋として、健康と安心に貢献するマザーカンパニーを目指します」という経営理念のもと、地域社会でのつながりを深め、患者様とクリニックの懸け橋として地域医療体制の安定と向上に貢献するため引き続き、新規出店機会の情報収集活動、在宅・施設調剤の受入拡大、電子処方箋システムやお薬手帳アプリの活用推進等のデジタル化による患者様の利便性向上などに取り組みました。積極的な機械化による患者様への迅速かつ正確な医薬品の提供、および薬局薬剤師の生産性向上と労働環境改善なども継続しております。また、厳しい環境の中でも事業規模の拡大と地域医療の包括的な効率化への貢献を目指し、M&A 活動にも取り組みました。

当事業年度における調剤薬局の出退店状況については、新規開局により 2 店舗、事業譲受による取得により 2 店舗、計 4 店舗が増加し、閉局を 2 店舗実施しました。この結果、当事業年度末における店舗数は、40 店舗となりました。

当事業年度は積極的な新店開局および M&A への取り組みで店舗数の拡大をおこなったことにより、増収となりました。一方で、店舗数に応じた適正人員を継続的に確保するための増員、人材確保のための賃上げ等によって人件費が増加しましたが、株式上場に関連した一時経費等が減少した結果、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は増益となりました。また、子会社からの配当が増加したほか、前年に対して減損損失も減少したため、経常利益及び当期純利益も増益となりました。

その結果、売上高 4,674 百万円(前期比 4.3%増加)、営業利益 107 百万円(前期比 15.2%増加)、経常利益 393 百万円(前期比 261.6%増加)、当期純利益は 350 百万円(前期比 490.0%増加)となりました。

なお、当社の事業セグメントは調剤薬局関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 設備投資及び資金調達の状況

当事業年度において実施しました当社の設備投資の総額は 190 百万円で、その主なものは次のとおりであります。

当事業年度における店舗等の新設および譲受にかかる設備投資

|         |         |
|---------|---------|
| 建物および設備 | 135 百万円 |
| 土地      | 30 百万円  |

当事業年度末に準備中の店舗等にかかる設備投資

該当事項はありません。

当期の設備投資は自己資金で実施しており、外部からの資金調達実績はありません。

### (3) 対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略の実現を果たすため、以下の課題に取り組んでまいります。

#### ①薬局 DX の利用推進

現代の薬局業界では、顧客の期待は日々高まりつつあります。これに応えるためには、最新のテクノロジーに対応したサービスの継続的な提供が不可欠であります。その一環として、使いやすいアプリ等を通じて顧客満足度を高め、薬局 DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進しています。

当社では、「誰からも選ばれるチェーン薬局」として、どのように市場に位置づけられるかを明確にし、そのブランディング戦略を策定してまいります。

#### ②かかりつけ薬局としての認識度向上

地域の皆様に株式会社コスモス調剤をより深く知っていただくため、そして当薬局を皆様の「かかりつけ薬局」として認識していただくため、当社では患者様向けのイベントを実施しています。このイベントを通じて、地域社会の一員としての当社グループの役割や提供できるサービスを直接ご紹介する機会を持つことができると考えております。またイベントは、薬局の専門スタッフと患者様との間のコミュニケーションを強化し、一人ひとりの健康管理に対する具体的な支援をご提案する場となります。

このような取り組みを通じて、地域の皆様に安心して長くご利用いただける「かかりつけ薬局」としての信頼を築いていきたいと考えています。

#### ③処方箋集中率の改善

現在、医療機関の隣接地に調剤薬局が立地するケースが多いことから、特定の薬局に同一の医療機関の処方箋が集中してしまう状況が見受けられます。

この課題に対処するためには、近隣の特定医療機関からだけでなく、地域社会の多様な医療機関から処方箋を広く受け入れる、いわゆる「面処方の受付」を積極的に行うことが重要であります。

面処方では、異なる医師や病院からの処方箋を受け付けることで、薬局のサービス範囲を広げ、収益性を改善すると共に、地域医療に貢献することが可能になります。

#### ④新規出店

当社は現在、事業を拡大するための重要な取り組みとして、新規出店の戦略を進めています。新規出店により、地域市場へのアクセス拡大と、ブランドの認知度向上に直接寄与することは、当社にとって極めて重要であります。

しかし、新規出店は同時に多くの課題も伴います。市場調査、立地選定、初期投資の増加、そして新たな運営チームの育成など、成功には多大な労力とリソースが必要であります。これらの課題を克服し、効率的かつ効果的な新規出店を実現することで、スケールメリットを享受し、さらなる効率性の改善を目指すことが当社の戦略的課題となっています。

#### ⑤人材の確保

当社では、自社の中長期の安定的な経営を図るため、人材の確保と能力の向上を図ることが必要であると認識しています。この目的のために、教育と研修プログラムを強化することが重要ですが、適切な人材の確保についても大きな課題となっています。既存の従業員に対して継続的な教育と研修を提供し、内部からの人材能力向上を図ると同時に、外部から新たな才能を引き寄せるための魅力的な職場環境を提供することが求められます。

このような背景から、当社では戦略的な人材育成計画を策定し、教育と研修の質を高めることにより、業務効率とサービス品質の両方で顕著な改善を目指しています。

また社内サークル活動を支援し、従業員のコミュニケーションの場を提供しています。

## (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 期 別<br>区 分     | 第 24 期<br>(2023 年 3 月期) | 第 25 期<br>(2024 年 3 月期) | 第 26 期 (前期)<br>(2025 年 3 月期) | 第 27 期(当期)<br>(2026 年 3 月期) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 売上高<br>(百万円)   | 4,072                   | 4,414                   | 4,480                        | 4,674                       |
| 経常利益<br>(百万円)  | 120                     | △79                     | 108                          | 393                         |
| 当期純利益<br>(百万円) | 63                      | △238                    | 59                           | 350                         |
| 1株当たり<br>当期純利益 | 30 円 26 銭               | △102 円 37 銭             | 19 円 63 銭                    | 115 円 81 銭                  |
| 総資産 (百万円)      | 2,616                   | 3,210                   | 3,383                        | 3,464                       |
| 純資産 (百万円)      | 1,070                   | 1,266                   | 1,326                        | 1,606                       |

(注) △は損失を示します。

当社は、2024年10月17日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (5) 重要な子会社の状況

| 会社名           | 資本金    | 当社の<br>議決権比率 | 主要な事業内容               |
|---------------|--------|--------------|-----------------------|
| 株式会社アポエージェント  | 30 百万円 | 100.00%      | 薬局の経営                 |
| 株式会社向陽薬局      | 30 百万円 | 100.00%      | 薬局の経営                 |
| 株式会社名西薬品      | 30 百万円 | 100.00%      | 薬局の経営、ジェネリック医薬品の卸売    |
| 株式会社ファーマプロダクト | 1 百万円  | 100.00%      | 薬局の経営、薬剤師国家試験対策予備校の経営 |
| 有限会社タイゼン      | 3 百万円  | 100.00%      | 薬局の経営                 |

(注) 株式会社メディカルについては、2025年4月1日付で当社と合併したため、重要な子会社から削除いたしました。

## (6) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

当社は、「患者様とクリニックの懸け橋として、健康と安心に貢献するマザーカンパニーを目指します」の経営理念のもと、調剤薬局事業、在宅事業を主たる事業としており、それぞれの事業が地域医療機関・介護事業者と連携することでシナジー（相乗効果）を生み出す事業モデルを構築しています。

現在、調剤薬局には地域社会でのつながりを深め、患者様とクリニックの懸け橋として健康と安心への貢献が求められています。当社ではこの「つながり」を大切にしております。調剤薬局事業および在宅事業の展開を通じて、患者様、医療機関、地域社会とのつながりを強化し、社会に貢献していきます。

具体的には、愛知県を中心に展開する調剤薬局で、処方箋に基づいた医薬品の調剤及び健康相談を行い、患者様一人ひとりに寄り添う質の高い医療サービスを提供しています。在宅事業では、患者様のご自宅や高齢者施設を訪問し、薬の配送や服薬指導、健康管理サービスを提供することで、安心して自宅で療養できる環境を支援しています。また、医療業界におけるM&Aを積極的に行い、サービスの効率化と質の向上を図っています。

これらの事業を通じて、当社は患者様、クリニック、そして地域社会とのつながりを強化し、地域医療のさらなる充実と発展に貢献してまいります。

## ①調剤薬局事業

当社が展開するコスモス調剤薬局は、愛知県を中心に 40 店舗を運営しております（2026 年 3 月現在）。少子高齢化が進む中で、調剤薬局の社会的役割はより重要になっています。最新の医療情報や知識の蓄積はもちろんのこと、近隣のドクターやクリニックとの緊密な連携を通じて、地域医療の窓口としての機能を強化しております。また、地域包括ケアシステムの中で医療関係者と連携し、患者様一人ひとりを支え、見守りながらつながることで地域社会への貢献を目指しています。

さらに、私たちは地域住民の健康をサポートする多様な健康支援活動を展開しています。高齢者向けの健康教室や薬の正しい使い方を教えるセミナーを定期的を開催し、医療の専門家としての知識を共有することで、より良い生活習慣の形成を促進しています。また、認知症の早期発見や予防に関する情報提供も行っており、地域住民が健康で活動的な生活を送れるよう支援しています。

これらの取り組みを通じて、コスモス調剤薬局は、ただ薬を提供するだけでなく、患者様の生活全般にわたるサポートを行い、地域全体の健康向上を目指しています。私たちはこれからも地域の皆様に信頼される薬局であり続けるために、日々努力を重ねて参ります。

また、M&A にも積極的に取り組んでおり、単に薬局を統合するだけではなく、経営資源を最適化し、質の高い医療サービスを維持しながら効率的な運営を実現することを目指しています。合併により、人材や知識、技術を共有し、より広範囲の患者様に高品質なサービスを提供する体制を整えることができます。経営のスケールメリットを活かし、薬価の交渉力向上や運営コストの削減を図ることも可能です。

## ②在宅事業

地域医療への更なる貢献を目指し、コスモス調剤では「支える医療」の実現に向けて在宅事業に力を入れています。在宅事業は、近年ニーズが高まっている個人宅や介護施設での在宅医療を支えるための取り組みです。私たちの調剤薬局は、調剤薬局事業の一環として、患者様との直接の窓口として、医療機関や介護施設と密に連携を進めています。患者様のご自宅や高齢者施設へお薬をお届けし、服薬に関する相談に応じることで、どこでも安心して医療サービスを受けられる環境を目指しています。在宅事業のモデル構築は、在宅調剤センターで進めています。

この取り組みにおいて、私たちは患者様一人ひとりの生活環境や健康状態を考慮し、個別のニーズに合わせたサービス提供を心がけています。訪問薬剤師は、薬の効果や副作用の管理だけでなく、生活習慣の改善提案や健康相談にも応じることで、総合的な健康サポートを行います。また、定期的な訪問によるフォローアップは、患者様やご家族との信頼関係の構築にも寄与し、より効果的な医療の提供が可能です。

さらに、私たちは地域の医療提供者として、地域の医療機関や他の介護サービス提供者との連携も積極的に進めています。これにより、医療・介護が一体となったサービスの提供が可能となり、患者様が自宅で一貫した医療を受けられるよう努めています。私たちの在宅事業は、地域医療の一翼を担い、患者様の生活の質の向上に貢献しています。これからも私たちは、地域社会に根差し、患者様一人ひとりに寄り添った医療サービスを提供してまいります。

### （7）主要な事業所（2026 年 3 月 31 日現在）

名古屋本社（愛知県名古屋市）  
調剤薬局店舗（愛知県、40 店舗）

### （8）使用人の状況（2026 年 3 月 31 日現在）

| 従業員数  | 前期末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|-------|--------|--------|--------|
| 207 名 | 20 名増  | 37.4 歳 | 4.6 年  |

（注）従業員数には嘱託及び出向者は含みますが、契約社員は含まれておりません。

(9) 主要な借入先の状況 (2026 年 3 月 31 日現在)

| 借 入 先         | 借入金残高   |
|---------------|---------|
| 岐阜信用金庫        | 321 百万円 |
| 株式会社大垣共立銀行    | 107 百万円 |
| 株式会社三菱 UFJ 銀行 | 83 百万円  |
| 株式会社百五銀行      | 71 百万円  |
| 株式会社あいち銀行     | 48 百万円  |
| 株式会社名古屋銀行     | 31 百万円  |

2. 会社の株式に関する事項 (2026 年 3 月 31 日現在)

(1) 発行可能株式総数 12,100,000 株

(2) 発行済株式の総数 3,025,000 株

(3) 株主数 2 名

(4) 大株主

| 株主の氏名または名称 | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|------------|-------------|---------|
| 株式会社メイホク   | 3,024,900 株 | 99.99%  |

(5) その他株式に関する重要な事項  
特記事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況  
該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項（2026年3月31日現在）

##### （1）取締役及び監査役の状況

| 氏名    | 地位及び担当           | 重要な兼職の状況                                                                                    |
|-------|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 松浦 宏典 | 代表取締役社長          | 株式会社アポエージェント 取締役<br>株式会社名西薬品 代表取締役<br>株式会社向陽薬局 代表取締役<br>株式会社ファーマプロダクト 代表取締役<br>有限会社タイゼン 取締役 |
| 市原 敬大 | 取締役<br>学術・薬事教育部長 |                                                                                             |
| 高頭 千穂 | 取締役<br>福祉事業部長    |                                                                                             |
| 池田 晴彦 | 監査役              | 中山手会計事務所 所長<br>新月有限責任監査法人 代表社員<br>ライアート株式会社 社外監査役                                           |

（注）監査役 池田 晴彦 氏は、社外監査役であります。また、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

##### （2）取締役及び監査役の報酬等

###### ① 当事業年度に係る役員の報酬等の総額等

| 役員区分          | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額<br>(百万円) |    |               | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|---------------|-----------------|---------------------|----|---------------|-----------------------|
|               |                 | 基本報酬                | 賞与 | ストック<br>オプション |                       |
| 取締役（社外監査役を除く） | 36              | 36                  | —  | —             | 3                     |
| 監査役（社外取締役を除く） | —               | —                   | —  | —             | —                     |
| 社外役員          | 1               | 1                   | —  | —             | 1                     |

###### ② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2023年6月29日開催の株主総会（当該株主総会終結時点の取締役の員数は3名）において、取締役の年間報酬総額の上限は、金70百万円と決議されております。同じく、2023年6月29日開催の株主総会（当該株主総会終結時点の監査役の員数は1名）において、監査役の報酬は、月額金10百万円と決議されております。

###### ③ 取締役の個人別の報酬等の決定に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容の決定は、取締役会の決議に基づき、具体的内容を決定しております。その内容は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の基本報酬の額を決定しております。

##### （3）社外役員に関する事項

###### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役池田晴彦氏は、中山手会計事務所の所長、新月有限責任監査法人の代表社員、ライアート株式会社の社外監査役であります。当社と各兼職先の間には特別の関係はありません。

②社外役員の主な活動状況

| 区分  | 氏名    | 出席状況                                                                                                                                                                                    |
|-----|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 | 池田 晴彦 | <p>当事業年度に開催された取締役会のうち 16 回中 16 回に出席、また必要に応じて他の重要な社内会議にも出席し、代表取締役の経営方針を確認するとともに、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスク等について意見交換を実施しております。また、取締役及び使用人等からも職務の執行状況に関する報告や往査等を通じて、取締役の業務執行に対する監査を行っております。</p> |

( 2026 年 3 月 31 日現在 )

[illegible]

8

# 損益計算書

2025年4月1日から  
2026年3月31日まで

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額 |       |
|-----------------|-----|-------|
| 売 上 高           |     | 4,674 |
| 売 上 原 価         |     | 2,371 |
| 売 上 総 利 益       |     | 2,302 |
| 販売費及び一般管理費      |     | 2,195 |
| 営 業 利 益         |     | 107   |
| 営 業 外 収 益       |     |       |
| 受 取 利 息         | 3   |       |
| 受 取 配 当 金       | 280 |       |
| そ の 他           | 14  | 298   |
| 営 業 外 費 用       |     |       |
| 支 払 利 息         | 9   |       |
| 雑 損 失           | 3   | 12    |
| 経 常 利 益         |     | 393   |
| 特 別 利 益         |     |       |
| 固 定 資 産 売 却 益   | 8   | 8     |
| 特 別 損 失         |     |       |
| 減 損 損 失         | 16  |       |
| そ の 他           | 1   | 18    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |     | 383   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 39  |       |
| 法 人 税 等 調 整 額   | △ 5 | 33    |
| 当 期 純 利 益       |     | 350   |

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

2025 年 4 月 1 日から  
2026 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

|                         | 株主資本 |          |         |       |                     |         |
|-------------------------|------|----------|---------|-------|---------------------|---------|
|                         | 資本金  | 資本剰余金    |         | 利益準備金 | 利益剰余金               |         |
|                         |      | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |       | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高                   | 30   | 444      | 444     | -     | 851                 | 851     |
| 当期変動額                   |      |          |         |       |                     |         |
| 剰余金の配当                  |      |          |         |       | △ 69                | △ 69    |
| 利益準備金の積立                |      |          |         | 6     | △ 6                 | -       |
| 当期純利益                   |      |          |         |       | 350                 | 350     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |      |          |         |       |                     |         |
| 当期変動額合計                 | -    | -        | -       | 6     | 273                 | 280     |
| 当期末残高                   | 30   | 444      | 444     | 6     | 1,125               | 1,132   |

|                         | 株主資本   | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|-------|
|                         | 株主資本合計 |       |
| 当期首残高                   | 1,326  | 1,326 |
| 当期変動額                   |        |       |
| 剰余金の配当                  | △ 69   | △ 69  |
| 利益準備金の積立                | -      | -     |
| 当期純利益                   | 350    | 350   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |        |       |
| 当期変動額合計                 | 280    | 280   |
| 当期末残高                   | 1,606  | 1,606 |

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式：移動平均法による原価法で評価しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品：総平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産：定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 3年～32年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～13年 |

#### (2) 無形固定資産：定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

調剤薬局店舗にて顧客に対する処方箋応需に基づく調剤サービス(医療機関が発行した処方箋に基づく、服薬指導や医薬品の提供等)を行っており、医療機関が発行した処方箋に基づき調剤サービスを提供することを履行義務として識別しております。当該履行義務は、顧客に対して調剤サービスを完了した時点で充足されることから、当該時点で収益を認識しております。なお、取引の対価は、顧客の本人負担部分は主に店頭で支払いを受け、保険適用額は概ね2ヶ月以内に支払いを受けております。そのため、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 668 百万円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務  
該当事項はありません。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 

|        |         |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 310 百万円 |
| 短期金銭債務 | 83 百万円  |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業取引による取引高

|             |         |
|-------------|---------|
| 売上高         | 429 百万円 |
| 仕入高         | 377 百万円 |
| 販売費および一般管理費 | 5 百万円   |

営業取引以外の取引による取引高 283 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 3,025,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                        | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日                | 効力発<br>生<br>日      |
|---------------------------|-------|-------|--------------------|---------------------|--------------------|--------------------|
| 2025 年 6 月 27 日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 69,575             | 23                  | 2025 年<br>3 月 31 日 | 2025 年<br>6 月 30 日 |

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末日後となるもの

| 決議予定                      | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日                | 効力発<br>生<br>日      |
|---------------------------|-------|-------|--------------------|---------------------|--------------------|--------------------|
| 2026 年 6 月 26 日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 69,575             | 23                  | 2026 年<br>3 月 31 日 | 2026 年<br>6 月 29 日 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |       |     |
|-----------|-------|-----|
| 役員退職慰労引当金 | 85    | 百万円 |
| 賞与引当金     | 30    | 百万円 |
| 減損損失      | 34    | 百万円 |
| 資産除去債務    | 29    | 百万円 |
| その他       | 25    | 百万円 |
| 繰延税金資産小計  | 205   | 百万円 |
| 評価性引当額    | △ 147 | 百万円 |
| 繰延税金資産合計  | 57    | 百万円 |

繰延税金負債

|                 |     |     |
|-----------------|-----|-----|
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △ 7 | 百万円 |
| 繰延税金負債合計        | △ 7 | 百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額   | 50  | 百万円 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収入金は、主に国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、金融機関からの借入により資金調達を行っており、変動金利の借入金は金利の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクについては、担当部署で金利情勢を管理し、支払金利の変動リスクが高まった場合には借り換えを含めた代替手段等を考え、即時に対応できる管理体制を構築しております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理部が現金及び預金並びに借入金の残高管理に基づく資金ポジション管理を行うことにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等は次表に含まれておりません。

(単位：百万円)

|                           | 貸借対照表計上額 | 時価  | 差額 |
|---------------------------|----------|-----|----|
| 長期借入金(1年内返済予定を含む)<br>(※2) | 591      | 591 | —  |
| 負債計                       | 591      | 591 | —  |

(※1)「現金」は注記を省略しており、「預金」、「売掛金」、「未収入金」及び「買掛金」は短期間

- で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。
- (※2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状況は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|        | 1年以内  | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|--------|-------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 381   | —           | —            | —    |
| 未収入金   | 699   | —           | —            | —    |
| 合計     | 1,081 | —           | —            | —    |

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

|                   | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金(1年内返済予定を含む) | 65   | 62          | 61          | 58          | 52          | 292 |
| 合計                | 65   | 62          | 61          | 58          | 52          | 292 |

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

| 区分                | 時価   |      |      | 合計  |
|-------------------|------|------|------|-----|
|                   | レベル1 | レベル2 | レベル3 |     |
| 長期借入金(1年内返済予定を含む) | —    | 591  | —    | 591 |
| 負債計               | —    | 591  | —    | 591 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状況は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

(単位：百万円)

| 種類  | 会社名               | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係            | 取引の内容            | 取引金額 | 科目        | 期末<br>残高 |
|-----|-------------------|------------------------|--------------------------|------------------|------|-----------|----------|
| 子会社 | 株式会社名西薬品          | 所有<br>直接<br>100%       | 役員の兼任<br>医薬品の仕入<br>資金の借入 | ジェネリック<br>医薬品の購入 | 361  | 未収入<br>金  | 14       |
|     |                   |                        |                          | 資金の借入            | 50   | 短期借<br>入金 | 50       |
| 子会社 | 株式会社アポエージェ<br>ント  | 所有<br>直接<br>100%       | 役員の兼任<br>資金の借入           | 資金の借入            | 20   | 短期<br>借入金 | 20       |
| 子会社 | 株式会社向陽薬局          | 所有<br>直接<br>100%       | 役員の兼任<br>資金の借入           | 資金の借入            | 10   | 短期<br>借入金 | 10       |
| 子会社 | 株式会社ファーマプ<br>ロダクト | 所有<br>直接<br>100%       | 資金の援助<br>役員の兼任           | 資金の貸付            | 185  | 短期<br>貸付金 | 185      |
| 子会社 | 有限会社タイゼン          | 所有<br>直接<br>100%       | 資金の援助<br>役員の兼任           | 資金の貸付            | 55   | 短期<br>貸付金 | 55       |

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。  
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。  
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産 531円23銭

1株当たり当期純利益 115円81銭

当社は、2024年10月17日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 監 査 報 告 書

私は、2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの第 27 期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026 年 6 月 2 日

株式会社コスモス調剤  
監査役 池田 晴彦 ㊞

議案

第1号議案 第27期計算書類承認の件

本議案は、会社法438条第2項の規定に基づき、当社第27期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の内容につきましては、添付書類および電子提供措置による当社ホームページへの記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、第27期計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているもの判断しております。

第2号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績を勘案した安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記の配当方針、および財務体質の状況等を総合的に勘案し、2026年3月期の1株当たりの配当金につきましては、普通配当を23円とすることにいたしました。この結果、年間配当金は1株当たり23円となります。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金23円  
総額は69,575,000円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2026年6月29日

第3号議案 取締役3名選任の件

取締役全員（3名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。  
取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。  
取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名         | 生年月日                | 略歴          |                                           | 地位、担当及び重<br>要な兼職の状況 | 所有<br>株式<br>数 |
|-----------|--------------------|---------------------|-------------|-------------------------------------------|---------------------|---------------|
| 1         | まつうら ひろのり<br>松浦 宏典 | 1972 年<br>9 月 27 日  | 1999 年 12 月 | 当社設立（有限会社中央調剤）                            | 代表取締役社長             | —             |
|           |                    |                     | 2002 年 9 月  | 株式会社名北調剤（現株式会社コスモス調剤）へ組織変更<br>代表取締役就任（現任） | 株式会社アポエージェント 取締役    |               |
|           |                    |                     | 2007 年 5 月  | 株式会社メディカル（株式会社コスモス調剤へ合併） 取締役就任            | 株式会社名西薬品 代表取締役      |               |
|           |                    |                     | 2008 年 6 月  | 株式会社つばさ（現株式会社アポエージェント）<br>取締役就任（現任）       | 株式会社向陽薬局 代表取締役      |               |
|           |                    |                     | 2012 年 1 月  | 株式会社名西薬品 取締役就任                            | 株式会社ファーマプロダクト 代表取締役 |               |
|           |                    |                     | 2020 年 5 月  | 株式会社名西薬品<br>代表取締役就任（現任）                   |                     |               |
|           |                    |                     | 2021 年 11 月 | 株式会社ファーマプロダクト<br>代表取締役就任（現任）              | 有限会社タイゼン 取締役        |               |
|           |                    |                     | 2021 年 12 月 | 株式会社向陽薬局<br>代表取締役就任（現任）                   |                     |               |
|           |                    |                     | 2023 年 3 月  | 株式会社メディカル<br>代表取締役就任                      |                     |               |
|           |                    |                     | 2024 年 10 月 | 有限会社タイゼン代表取締役<br>就任（現任）                   |                     |               |
| 2         | いちはら たかひろ<br>市原 敬大 | 1977 年<br>10 月 23 日 | 2000 年 4 月  | 三共株式会社 入社                                 | 取締役                 | —             |
|           |                    |                     | 2007 年 7 月  | 当社 入社                                     | 学術・薬事教育部長           |               |
|           |                    |                     | 2023 年 6 月  | 当社取締役就任（現任）                               |                     |               |
| 3         | たかとう ちほ<br>高頭 千穂   | 1970 年<br>9 月 25 日  | 1997 年 10 月 | 株式会社アイチ医事センター<br>入社                       | 取締役<br>福祉事業部長       | —             |
|           |                    |                     | 2002 年 9 月  | 株式会社アイセイ薬局 入社                             |                     |               |
|           |                    |                     | 2015 年 1 月  | 医療法人みかんやま整形外科<br>入社                       |                     |               |
|           |                    |                     | 2020 年 2 月  | 当社 入社                                     |                     |               |
|           |                    |                     | 2025 年 6 月  | 当社取締役就任（現任）                               |                     |               |

（注） 1. 各候補者と当社間に特別の利害関係はありません。

以 上